



Title	経済同友会と連携した低学年・長期インターンシッププログラムの実施：北海道大学における取組みを中心に
Author(s)	亀野, 淳; 梶, 栄治; 川上, あき
Citation	高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習, 24, 173-179
Issue Date	2017-03
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.24.173
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65037
Type	departmental bulletin paper
File Information	2416.pdf



Implementation of a Long-term Internship Program for First- and Second-year Students in Collaboration with the Japan Association of Corporate Executives — With Focus on Efforts at Hokkaido University —

Jun Kamenno,^{1)*} Eiji Kaji²⁾ and Aki Kawakami²⁾

1) Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University

2) Career Center, Academic Affairs Dept., Hokkaido University

経済同友会と連携した低学年・長期 インターンシッププログラムの実施 —北海道大学における取組みを中心に—

亀野 淳^{1)*}, 梶 栄治²⁾, 川上 あき²⁾

1) 北海道大学高等教育推進機構

2) 北海道大学学務部キャリアセンター

Abstract — In FY 2016, Hokkaido University launched a long-term internship program for undergraduate students in their first and second years in collaboration with the Japan Association of Corporate Executives.

In its first year, it was positioned as a special internship program as part of existing undergraduate studies. The program was jointly operated by the Research Division on Higher Education of the Institute for the Advancement of Higher Education and the Career Center of the Hokkaido University Academic Affairs Department. Eight students in total (two first-year and six second-year students) participated in the internships of seven companies.

This study summarizes Hokkaido University's approach to this program.

(Accepted on 7 February, 2017)

1. 本稿の目的

北海道大学では、2016年度より公益社団法人経済同友会と連携し、学部1、2年生からの長期インター

ンシップを実施した。

初年度である2016年度は、従来から実施していた全学教育におけるインターンシップの中の特別プログラムとして位置づけ、高等教育推進機構高等教

*) Correspondence: Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University, Sapporo 060-0817, Japan E-mail: jkamenno@high.hokudai.ac.jp

**) 連絡先：060-0817 札幌市北区北17条西8丁目 北海道大学高等教育推進機構

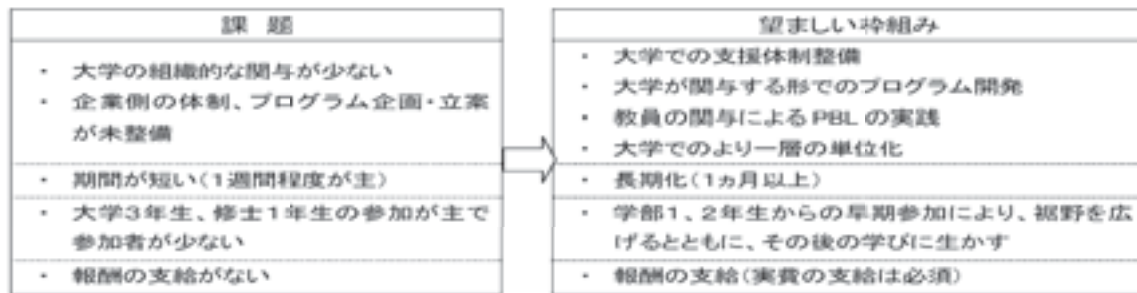


図1 経済同友会が想定するインターンシップの課題と望ましい枠組み（経済同友会（2015）p11より）

育研究部と学務部キャリアセンターが共同で運営し、本学から1年生2名、2年生6名の計8名が7社のインターンシップに参加した。

本稿は、北海道大学における本インターンシップの取組み状況を中心に取りまとめたものである。

2. 経済同友会の提唱するインターンシップ

公益社団法人経済同友会は2015年4月に『これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待—個人が資質能力を高め、組織を活かした競争力の向上—』という教育改革に関する提言を発表した（経済同友会(2015)）。その中の具体的な提言の一つが、低学年時からの学部1、2年生からの長期インターンシップである。

経済同友会は、日本の現行のインターンシップが、「参加している学生は大学3年生、大学院修士1年生が中心であり、参加人数も不十分であることから、広がりがない。」「1週間程度のインターンシップが主で、期間が短いこと」「インターンシップ生に対する交通費、食費、宿泊費といった実費を除いた報酬の支給がないこと」などを課題として挙げている。そうした問題意識から、「学生が気づきを得て、その後の教育効果を高めるためには、長期のインターン

シップ（最低でも1ヵ月以上）や大学での単位化が有効であり、学部1、2年生からインターンシップに参加することが望ましい。」と提言している。

そして、望ましい枠組み（経済同友会（2016））として、「大学が関与する形でのプログラム開発」「教員の関与によるPBLの実践」「大学でのより一層の単位化」「長期化（1ヶ月以上）」「学部1、2年生からの早期参加により、裾野を広げるとともに、その後の学びに生かす」「報酬の支給（実費の支給は必須）」を挙げている（図1）。

なお、本インターンシッププログラムは2016年5月24日付け日本経済新聞1面トップに「長期インターン産学連携」「大学1年から就業体験」「花王や北大など17校・11社」と大きく報道された。

3. 全体の実施状況

ここでは、2. を受け、2016年度から実施した経済同友会のインターンシッププログラムについて概観する。

3.1 参加大学等

経済同友会では、以下の選定方針に基づき大学等を選定し、個別に参加を呼び掛けた。具体的な選定

表1. 参加大学等一覧（2016年度）

学校区分	参加大学等
国立大学（5校）	北海道大学、小樽商科大学、お茶の水女子大学、新潟大学、九州大学
公立大学（2校）	高知工科大学、山口東京理科大学
私立大学（2校）	上智大学、昭和女子大学
国立高等専門学校（国立高専）（2校）	一関工業高等専門学校、呉工業高等専門学校

表 2. 参加企業一覧 (2016 年度)

企業区分	参加企業 (計 17 社)
正副委員長所属企業 (7 社)	デュボン, 出光興産, 花王, グラクソ・スミスクライン, 凸版印刷, 野村證券, 三菱樹脂
委員所属企業 (10 社)	キッコーマン, キッツ, 個別指導塾スタンダード, シーエーシー (CAC Holdings), JFE スチール (JFE ホールディングス), 全日本空輸, DIC, ニフコ, 富士ゼロックス, 三井住友銀行

方針は、以下の①～④である。

- ①学校区分 (国公立大学, 高等専門学校) のバランス
- ②地域バランス (首都圏だけでなく地方の大学とも連携)
- ③トップ校に限らず, 中堅校, 高専も加え, 層の厚みを持たせる
- ④学校, 校長のインターンシップに対する意欲 (ある程度のインターンシップの実績)

その結果, 本学をはじめ計 11 校の大学等が参加することとなった (表 1)。

3.2 参加企業

企業は経済同友会委員の所属している 17 社が参加した (表 2)。

4. 北海道大学の実施状況

4.1 北海道大学での制度的位置づけ

2. で説明した経済同友会が設定した望ましい枠組みのうち, 「大学が関与する形でのプログラム開発」「教員の関与による PBL の実践」「大学でのより一層の単位化」については, 本学では 2004 年度より全学教育科目においてインターンシップを単位化した「全学インターンシップ」を開講しており¹⁾, ほぼ内容も合致している。

また, 「長期化 (1ヶ月以上)」「学部 1, 2 年生からの早期参加により, 裾野を広げるとともに, その後の学びに生かす」については, 現状では, 学部 3 年生と修士 1 年生が多く, 学部 1, 2 年生はわずかであった。また, 期間については, 近年「1 週間 (実働 5 日間)」というケースが増加し, 次いで「2 週間 (実働 10 日間)」となっており, 「1ヶ月以上」のインター

ンシップはごくわずかである。しかしながら, 全学インターンシップの制度上は「1 週間 (実働 5 日間)」という条件があるのみで学年, 期間についても問題なく対応できるものである。

さらに, 「報酬の支給 (実費の支給は必須)」については, いわゆる給与や日当としての報酬相当を支給するインターンシップ先は全学インターンシップではほぼないが, 旅費, 宿泊費を現物支給 (寮の提供など) も含めれば支給をしてくださっている企業もある。この点については, 北海道から首都圏等にインターンシップに参加し, 旅費や宿泊費の支給がない場合は, 参加学生は多大な出費を行っており, また, それがインターンシップ参加を断念するケースもあることから本学のように遠隔地に所在する大学の場合は大きなメリットになるといえる。

このようなことから, 従来とは異なるインターンシップではあるが, 従来の制度上の枠組みで対応できること, 学生にとっても大きなメリットがあることから, 参加を決定し, 「全学インターンシップ」の制度の中の特別プログラムとして実施することとした。

4.2 北海道大学への企業・人数割当, 企業との調整

2015 年 12 月に経済同友会から参加希望人数の希望登録依頼があり, 本学から文系 5 名, 理系 5 名の希望を提出し, その結果, 2016 年 2 月 9 日に 7 社 (出

表 3. 北海道大学への企業別割当と実際の派遣

企業	割 当	実際の派遣
A 社	文系・理系 (1～2 年生) 各 1 名 計 2 名	文系 1 年, 理系 1 年
B 社	文系 (1～2 年生) 1 名	文系 2 年
C 社	理系 (1～2 年生) 1 名	理系 2 年
D 社	文系 (1～2 年生) 1 名	文系 2 年
E 社	理系 (2 年生) 1 名	理系 2 年
F 社	文系 (2 年生) 1 名	文系 2 年
G 社	理系 (2 年生) 1 名	理系 2 年



図2. 全学インターンシップ説明会時に配布した経済同友会連携プログラムの学生用手続き案内

光興産、花王、野村證券、三菱樹脂、JFE スチール、富士ゼロックス、三井住友銀行）8名の割当があった（表3）。

その後、同年3月に全ての企業と本プログラムの実施にあたって直接担当者と面会し、打ち合わせを行った。

4.3 学生の募集、申込、決定

2016年4月18日及び20日に「全学インターンシップ説明会」を開催し、その中で、経済同友会と連携した本プログラムを特別プログラムとして説明し、全学インターンシップとは別に学生の募集を行った（図2）。おおまかなスケジュールは表4のとおりである。

5月9日から12日までに所定の申込書に第1希望、第2希望の企業名を記載するとともに、参加目的レポート（インターンシップに参加しようとした動機・目的、卒業後の進路についての考え方、インターンシップの希望する業種や職種・業務内容についてなどを1ページに記載したもの）を提出した学生は計17名であった（表5）。この申込書と参加目的レポートをもとにした書類審査と個別面談（1人約30分）を行った。いずれも本稿の筆者3名が対応した。

その結果、1年生2名、2年生6名と派遣企業を決定した（表3）。

4.4 学生への事前指導

事前指導は、基本的に全学インターンシップと同様のプログラムで実施した。具体的には、(1)2回の講義、(2)個人面談（1人10分程度）の2種類である。

(1)の講義は参加に当たっての心構え、手続き、

表4. 経済同友会と連携したインターンシッププログラム スケジュール

時 期	内 容
4月18日（月）、20日（水）	学生に対する説明会実施
5月9日（月）～12日（木）	参加希望学生の募集
5月17日（火）、18日（水）	参加申込学生に対する選考（書類及び面接）
5月19日（木）	学生へ選考結果通知
7月6日（水）または12日（火）	事前研修①
7月13日（水）または19日（火）	事前研修②
7月下旬～8月上旬	個人面談（1人10分程度）
7月下旬	自己分析の実施
インターンシップ終了後2週間以内	成果レポートの提出
インターンシップ終了後1ヶ月程度	アンケートの提出
10月28日（金）	成果発表共有会（全体）の開催
11月28日（月）	経済同友会版インターンシップ成果報告会の開催
12月頃	成績評価

表 5. 学年・学部別参加申込者数

	文 系				理 系				合 計
	文学部	法学部	経済学部	小計	工学部	農学部	総合理系	小計	
1 年生	1	2	1	4	1		2	3	7
2 年生	1	1	3	5	4	1		5	10
計	2	3	4	9	5	1	2	8	17

表 6. 成果レポートの主なコメント (抜粋)

残りの大学生活においては、積極的に質問をしたり、興味関心をもったことについて積極的に学んでいったりする姿勢を示していきたいと思う。

まず、自分自身が将来達成したことがないなか、大学卒業後の進路を決めることは大変困難である。それゆえ、まず、大学生活中に、それを見つける、または、探し続けることは必須と信じる。次に、学生時代にしかできないことをやっておくことある。例えば、勉強、読書、旅行、趣味、インターンシップなどだ。

何事にも積極的に取り組む姿勢、そして行動力が重要だと感じたため、興味のあるものはもちろん、今まではあまり興味を持たなかった物事についても積極的にアプローチをしていきたい。まず、学校で教わる教養科目をおろそかにしないことが第一で、プラス α としてキャリアセンター主催の講義に出席したり、会社説明会へ行ってみたり、会計学、経営学、経済学などの理系ではあまり教わる機会のないものを独学で学習したり、ベンチャー企業や起業についても学びたいと考えている。

企業研究の方法、企業との連絡調整、守秘義務などの留意事項などについて亀野が独自に作成したテキストを用いながら、90 分の講義を 2 回実施した。その中で、他大学に見られない特徴は仮説の設定である。これは、2 週間程度の短期間のインターンシップの効果をより高めるために亀野が 2000 年代後半から独自に実施しているものである²⁾。

(2) の個人面談は、(1) の講義で宿題にした企業研究の状況、企業への連絡調整の確認、仮説の内容確認などを中心に行い、必要に応じて個別のアドバイスをを行っている。

4.5 実習プログラム

実習期間は、経済同友会の望ましい枠組みでは「1ヶ月以上」ということであったが、実際は2週間が4社、3週間が1社、4週間が2社であった。

実習プログラムも、企業によっては、ほぼ一つの部署で完結したもの、複数の部署を体験したものがあつたが、いずれも企画提案型のものが多く、また、他大学の学生と共同で何らかの成果を出し、プレゼンテーションをするというものもあつた。さらには、同社がいわゆる公募型で実施している他のインターンシップと一部共同で行うものもあつた。

4.6 企業での成果報告会

多くの企業でその研修成果を最終日に発表させるというプログラムも多く見られたが、今回はある企業の成果報告会に招聘され、同社でインターンシップを経験した経済同友会インターンシップに参加した他大学の学生の発表もあわせて聞くことができた。

4.7 事後指導

事後指導は、基本的に全学インターンシップと同じ枠組みで実施した。つまり、(1) インターンシップ終了後に研修成果レポートを提出すること、(2) 成果発表共有会に参加すること、(3) アンケート調査に答えること、である。

(1) の研修成果レポートについては、インターンシップ終了後1ヶ月以内に、①志望動機・目的、②研修内容、③研修前に設定した仮説、④仮説の検証結果、⑤研修の結果得たもの、⑥今後の大学生活に向けて取り組むこと、⑦研修の感想について2~4ページで提出することとしている。

④の今後の大学生活に向けて取り組むことをみると、「積極的に学ぶ姿勢」「社会で成し遂げたいことをみつける」「教養科目を疎かにしない」「学生時代にしかできないことをやっておく」などのコメント

表7. インターンシップ終了後のアンケート調査結果

(単位：人)

	今回のインターンシップ経験は、 将来設計やキャリア設計に役立つか						インターンシップを通じた全体の満足度					
	大いに役 立つ	役立つ	どちらと もいえな い	役立たな い	全く役立 たない	計	大いに満 足	満足	どちらと もいえな い	不満	大いに不 満	計
全体	70	71	4	1	1	147	74	63	6	3	1	147
経済同友会	6	1	0	0	0	7	6	1	0	0	0	7

(注) 経済同友会参加者8人のうち1人は未回答

が多かった(表6)。この点は経済同友会の基本的枠組みの「学部1,2年生からの早期参加により、裾野を広げるとともに、その後の学びに生かす」という理念に合致しているものと思われる。したがって、1,2年生から実施したことによる効果がより大きくなるものと期待できる。

(2)の成果発表共有会については、10月28日に全学インターンシップ全体の成果発表共有会を開催し、そこにも参加したが、本経済同友会のインターンシッププログラムに参加した学生のみ成果発表会を11月28日に開催した。この成果発表会には学生を受け入れていただいた企業の担当者にも参加をいただいた。

(3)のアンケートについても、本インターンシップ参加者だけでなく、全学インターンシップ参加者全体と同様の設問で実施した。効果や満足度などの設問を設定しているものの、経済同友会の人数が少ないため、一概には比較できないが、「将来設計やキャリア設計に役立ったか」「全体の満足度」については5段階評価で回答を得た。全学インターンシップ全体でみても、両設問とも肯定的な回答が多いが、経済同友会はほぼすべてが最も高い評価の回答をしている(表7)。

5. 今後の課題

本稿では、経済同友会と連携したインターンシップについて北海道大学における取組み状況を中心に取りまとめた。

2016年度は初年度ということで7名8社での実施であったが、2017年度はほぼ倍の人数の参加が予

定されている。

初年度の実施ということもあり、いくつかの課題もみえてきたので以下にまとめてみたい。

第一は、参加学生の募集である。特に、1年生については入学直後ということもあり、1年生に対する広報が不十分であった可能性もある。2016年度は4月の全学インターンシップの説明会時に紹介をしたが、2017年度は5月に説明会を実施することとした。

第二は、参加各企業との調整である。事務的手続きについては、キャリアセンターが中心に企業の担当者と行ったが、インターンシップのカリキュラムについては、3月頃に企業に訪問し意見交換を行った。しかしながら、各企業の業務内容・体制を詳細に把握することは困難であり、ある程度は各企業が提示したカリキュラムに沿ったものとなった。もう少し詳細な打ち合わせ等も必要かもしれない。

第三は、上述したとおり、今回のプログラムは全学インターンシップの特別プログラムとして実施したが、事前研修は全学インターンシップと同じ内容



図3. 経済同友会連携インターンシップ成果発表会報告者

であった。今回のプログラムに参加した学生は1, 2年生であったが、参加意欲も高く、手続き等の対応も特に大きな問題もなかった。しかし、1, 2年生向けの長期プログラムということもあり、本プログラム参加のみを対象とした何らかの事前研修も必要であったかもしれない。

第四は、同インターンシップに参加した学生の効果測定である。経済同友会の基本的枠組みである「学部1, 2年生からの早期参加により、裾野を広げるとともに、その後の学びに生かす」ということの効果を明らかにするためには、今後、参加した学生を何らかの方法で長期的に追跡調査を行う必要がある。この点に関してもその方法を模索したい。

謝辞

北海道大学の学生を受け入れていただいた出光興産、花王、野村證券、三菱樹脂、JFE スチール、富士ゼロックス、三井住友銀行及び経済同友会の関係者の皆様にあつく御礼申し上げます。

注

1) 北海道大学では、2004年度より、インターンシップを全学教育の正課科目として位置づけ「全学インターンシップ」として実施している。同インターンシップの目的としては、①自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験による高い職業意識の育成、②実社会に触れることによる学習意欲の向上、③大学院においては、専攻に関連したより高度な実務の体験の3つがあげられている。詳細は亀野(2004)、亀野(2007)、亀野(2010)、亀野(2015)など参照。

2) 仮説の設定・検証については、亀野(2009)に詳

しい。

参考文献

- 亀野淳(2004), 「インターンシップ 新たなステージに向けた大学の役割—北海道地域及び北海道大学の事例をもとに一」, 『大学と学生』平成16年第3号, 9-17
- 亀野淳(2007), 「国立大学におけるインターンシップの事例」, 高良和武(監修)・石田宏之・太田和男・古閑博美・田中宣秀(編)『インターンシップとキャリア—産学連携教育の実証的研究—』, 学文社
- 亀野淳(2009), 「体験型インターンシップの役割の再検証と仮説の設定・検証による向上効果」, 『日本インターンシップ研究年報』10, 17-24
- 亀野淳(2010), 「国立大学におけるキャリア教育の展開と課題—北海道大学の取組みを事例として—」, 『生涯学習研究年報』12, 25-43
- 亀野淳(2015), 「北海道大学における全学インターンシップの特徴と課題—参加学生アンケート調査結果分析(2014年度)—」, 『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』22, 133-141
- 経済同友会(2015), 『これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待～個人の資質能力を高め、組織を活かした競争力の向上～』
- 経済同友会(2016), 『2014年度提言の実践活動による「望ましい枠組み」のインターンシップ実現に向けた活動報告』
- <https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/pdf/160328a.pdf> (最終アクセス日: 2017年1月31日)
- 日本経済新聞(2016), 「大学1年から就業体験」(2016年5月24日1面)